

2013年3月15日

SAAJ NEWS RELEASE

「企業結合に関する会計基準（案）」について意見書を提出

公益社団法人 日本証券アナリスト協会(会長：稲野和利 野村アセットマネジメント取締役会議長)は、2013年1月11日(金)に企業会計基準委員会(以下ASBJ)が公表した企業会計基準公開草案第49号「企業結合に関する会計基準(案)」(以下『公開草案』)について意見書を作成し、3月15日(金)にASBJへ提出しました。

【意見書のポイント】

- ✓ 支配が継続している子会社に対する持分変動を、現行の損益取引から資本取引へ変更し、「資本剰余金」とする提案を支持する。子会社の支配権を維持したまま一部の株式を売却すると利益が出る現行基準の強い違和感が解消される点を評価したい。
- ✓ 現行の「少数株主損益調整前当期純利益」を「当期純利益」へ変更し、現行の「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」へ変更する提案、および旧「当期純利益」と同じ「親会社株主に帰属する当期純利益」を使って、EPSを計算する提案を支持する。国際的な会計基準とも平仄が合っており、従来のEPSと継続性が保たれる点を高く評価する。
- ✓ ただし、ある時点を境に「当期純利益」という言葉は同じだがその意味が変わり、EPSの持つ意味は同じだが計算式が変わるため、財務諸表の利用者が混乱する可能性は非常に高いであろう。このような混乱を最小限に留めるため、ASBJには「当期純利益」とEPSの用語や意味の変化の周知徹底に最大限の努力をしていただきたい。
- ✓ 企業結合における取得関連費用を取得原価に含める現行処理を廃止し、発生した事業年度の費用で処理する提案を強く支持する。巨額な取得関連費用を取得原価とできる現行処理が、取得原価の水増しに繋がった事例もあり、取得関連費用が可視化されれば、ディスクロージャーの改善に留まらず、濫用の歯止めにもなるであろう。
- ✓ 表示方法に係る事項について、平成27年4月1日以降に開始する事業年度の期首から適用するという提案に反対する。単なる表示方法の変更に2年以上の時間をかける必要はないと思われるので、適用時期を1年前倒しして「平成26年4月1日以降に開始する事業年度の期首から」への変更を提案する。

企業会計基準公開草案第49号(企業会計基準第21号の改正案)

【添付資料】「企業結合に関する会計基準(案)」及び関連する改正案について

本件に関するお問い合わせは下記まで

日本証券アナリスト協会

電話：03-3666-1577

担当：教育第一企画部長 かいます 貝増 眞